

第 55 期

中間事業報告書

平成17年7月1日から
平成17年12月31日まで

株式会社 オーネックス

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

ここに当社第55期中間事業報告書をお手許にお届けするにあたり一言ご挨拶申しあげます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、高水準の企業収益を背景として設備投資が増加すると共に、雇用所得環境の改善を受けて個人消費が底堅く推移し、住宅投資も強含むなど国内民間需要は増加基調が続きました。輸出も海外経済の拡大を受け増加し、内外需要の増加を背景に生産も増加基調が続きました。株価も上昇が続くなど、景気は緩やかな回復軌道を辿りました。

このような経営環境の中、当社グループは、お取引先のニーズに応えられる企業グループを目指し、生産体制の強化に努めると共に、積極的な営業活動を展開し業績の向上に取り組みました。

このような事業活動の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,171百万円と前年同期比8.0%の増収となりました。また、経常利益は531百万円と前年同期比20.3%の増益を達成し、中間純利益は317百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

【金属熱処理加工事業（株）オーネックス】

金属熱処理業界においては、自動車、産業工作機械、建設機械等の欧米並びにアジア向け輸出が好調であったことに加えて内需も堅調で、受注は順調に推移いたしました。

自動車、産業工作機械、建設機械関連部品の受注が好調に推移し、当社は受注の増加に対応するため熱処理時間の短縮化を始めとした熱処理効率の向上などを進めると共に、原価低減に努めました。この結果、売上高は2,899百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は530百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

【運送事業（株）オーネクスライン】

運送事業につきましては、運行経路や配車の効率的な運営に努めると共に、デジタルタコグラフ（車両運行管理システム）を活用しエコドライブによる燃費改善などの原価低減を推進いたしました。

これらの結果、売上高は236百万円（前年同期比12.1%増）と増収となりましたが、減価償却負担などにより営業利益は9百万円（前年同期比48.3%減）となりました。

【その他事業（株）オーネックスエンジニアリング】

情報処理事業につきましては、売上検収が下期にずれ込んだことなどにより売上高は35百万円（前年同期比15.5%減）、営業利益は2百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、海外経済の拡大を背景に、輸出は増加を続けていくことが期待され、国内民間需要も、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景として引き続き増加していくことが予想され、生産も増加基調を辿るものと考えられ、景気は着実に回復を続けていくことが期待されます。

金属熱処理業界においても、国内の設備投資や、輸出向け産業工作機械は引き続き生産増加が続くものと予想され、受注は好調に推移することが期待されます。

運送事業、その他事業におきましても、当社グループの総力を結集し、新規取引先の開拓を推進し業容の拡大を図ってゆくと共に、効率化、合理化の推進により収益力の向上を図り経営基盤の一層の強化に努めてまいり所存でございますので、株主の皆様におかれましても、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年 3月

代表取締役社長

大 屋 廣 茂



—中間連結貸借対照表—

(平成17年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,705,254	流 動 負 債	2,580,169
現金及び預金	894,348	支払手形及び買掛金	565,731
受取手形及び売掛金	2,304,265	短期借入金	860,146
たな卸資産	105,702	未払金	429,456
繰延税金資産	43,436	未払費用	216,504
その他	358,633	未払法人税等	212,490
貸倒引当金	△1,132	賞与引当金	60,194
		その他	235,646
固 定 資 産	4,118,598	固 定 負 債	2,347,715
有形固定資産	3,490,387	社 債	350,000
建物及び構築物	825,264	長期借入金	1,478,846
機械装置及び運搬具	899,916	退職給付引当金	236,167
土地	1,636,376	役員退職慰労引当金	277,883
建設仮勘定	20,630	その他	4,819
その他	108,199	負 債 合 計	4,927,885
無形固定資産	23,255	資 本 の 部	
投資その他の資産	604,954	資 本 金	878,363
投資有価証券	276,741	資 本 剰 余 金	713,431
繰延税金資産	42,247	利 益 剰 余 金	1,258,087
その他	286,798	株式等評価差額金	64,619
貸倒引当金	△831	自 己 株 式	△18,534
		資 本 合 計	2,895,966
資 産 合 計	7,823,852	負債及び資本合計	7,823,852

—中間連結損益計算書—

(平成17年7月1日から)
(平成17年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,171,392
売 上 原 価		2,024,443
売 上 総 利 益		1,146,949
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		600,212
営 業 利 益		546,736
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,642	
受 取 配 当 金	3,218	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	13,700	
受 取 賃 貸 料	4,196	
環 境 事 業 収 入	4,500	
そ の 他	5,376	33,634
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	21,830	
支 払 手 数 料	26,737	
そ の 他	117	48,685
経 常 利 益		531,685
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5,456	
そ の 他	59	5,515
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	500	
固 定 資 産 除 却 損	12,039	12,539
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		524,661
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		201,654
法 人 税 等 調 整 額		5,949
中 間 純 利 益		317,057

—中間連結キャッシュ・フロー計算書—

(平成17年7月1日から
平成17年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間	
	金	額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	524,661	
減価償却費	178,640	
退職給付引当金の減少額	△14,916	
役員退職慰労引当金の増加額	8,157	
賞与引当金の増加額	5,143	
貸倒引当金の減少額	△5,483	
受取利息及び受取配当金	△5,860	
支払利息	21,830	
投資有価証券売却益	△13,700	
固定資産除却損	12,039	
固定資産売却損	440	
売上債権の増加額	△74,278	
たな卸資産の減少額	2,354	
その他流動資産の減少額	341	
その他固定資産の増加額	△19,255	
仕入債務の増加額	52,271	
その他流動負債の減少額	△2,251	
未払消費税等の増加額	2,112	
その他固定負債の減少額	△3,137	
役員賞与の支払額	△25,000	
その他	393	
小計	644,503	
利息及び配当金の受取額	5,876	
利息の支払額	△20,072	
法人税等の支払額	△261,647	
営業活動によるキャッシュ・フロー	368,659	

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間	
	金	額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△15,000
定期預金の払戻による収入		45,000
有形固定資産の取得による支出		△315,635
有形固定資産の除却による支出		△572
有形固定資産の売却による収入		250
無形固定資産の取得による支出		△7,368
投資有価証券の取得による支出		△44,761
投資有価証券の売却による収入		61,811
その他		△3,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		△279,286
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		△150,000
長期借入れによる収入		450,000
長期借入金の返済による支出		△450,730
自己株式の取得による支出		△4,323
配当金の支払額		△43,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		△198,380
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		12
V 現金及び現金同等物の減少額		△108,996
VI 現金及び現金同等物の期首残高		993,345
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		884,348

中間貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		金 額	負 債 の 部		金 額
科 目			科 目		
流動資産		3,508,171	流動負債		2,424,217
現金及び預金	金形	819,486	支払手形		427,281
受取手掛	金形	950,711	買掛金		52,699
売掛	品	1,238,298	1年以内返済予定の長期借入金		817,634
製材	品	8,889	未払金		455,972
原材料	品	34,714	未払費用		188,028
仕掛	品	24,578	未払法人税等		208,000
貯蔵	品	33,796	未払消費税等		32,895
償支給	材	66,851	前受金		5,165
前払費用	用	14,093	預り金		54,021
未収	金	276,061	賞与引当金		53,636
繰延税金資産	産	40,918	設備関係支払手形		128,882
その他流動資産	産	266	固定負債		2,240,890
貸倒引当金	金	△492	社債		350,000
固定資産		4,041,438	長期借入金		1,406,511
有形固定資産		3,347,705	退職給付引当金		206,496
建物	物	770,307	役員退職慰労引当金		277,883
構築物	置	49,457	負債合計		4,665,108
機械装置	置	845,366	資本の部		
車両運搬具	具	23,353	資本金		878,363
工具器具備品	品	107,279	資本剰余金		713,431
建設仮勘定	地	1,531,310	資本準備金		713,431
無形固定資産	定	20,630	利益剰余金		1,246,834
ソフトウェア	ア	17,888	利益準備金		48,306
水道施設	用	93	任意積立金		600,000
電話加入権	権	3,787	別途積立金		600,000
専用実施権	権	4,190	中間未処分利益		598,528
投資その他の資産		667,772	株式等評価差額金		64,406
投資有価証券	券	275,623	自己株式		△18,534
関係会社株	式	50,000	資本合計		2,884,501
出資	金	2,234	負債及び資本合計		7,549,610
長期貸付	金	327,000			
破産更生債権	権	865			
長期前払費用	用	26,209			
会員権	権	49,650			
差入保証金	金	24,469			
保険掛金	金	161,732			
繰延税金資産	産	35,861			
貸倒引当金	金	△285,873			
資産合計		7,549,610			

中間損益計算書

(平成17年7月1日から
平成17年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		2,899,527
売上原価		
製品期首たな卸高	6,954	
当中間期製品製造原価	1,816,815	
小計	1,823,770	
製品中間期末たな卸高	8,889	1,814,880
売上総利益		1,084,647
販売費及び一般管理費	554,107	554,107
営業利益		530,539
営業外収益		
受取利息	3,023	
受取配当金	3,204	
投資有価証券売却益	13,700	
受取賃貸料	4,196	
環境事業収入	4,500	
雑収入	4,831	33,456
営業外費用		
支払利息	20,490	
雑損	26,737	47,227
経常利益		516,767
特別利益		
貸倒引当金戻入益	5,656	5,656
特別損失		
固定資産除却損	12,039	12,039
税引前中間純利益		510,384
法人税、住民税及び事業税		197,162
法人税等調整額		7,347
中間純利益		305,874
前期繰越利益		292,654
中間未処分利益		598,528

一 株式の状況 (平成17年12月31日現在)

①会社が発行する株式の総数	19,562,000株
②発行済株式の総数	5,877,200株
③株主数	609名
④大株主 (上位10名)	

株 主 名	所有株式数 (千株)	議 決 権 比 率 (%)
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	478	8.13
大 屋 廣 茂	476	8.10
大 屋 林 二 郎	464	7.91
有 限 会 社 大 屋 興 産	455	7.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	399	6.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口)	349	5.94
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	155	2.64
東 京 中 小 企 業 投 資 育 成 株 式 会 社	154	2.63
ビーエヌビー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	154	2.62
商 工 組 合 中 央 金 庫	149	2.55

一 役員 (平成17年12月31日現在)

代表取締役社長	大	屋	廣	茂
専務取締役	大	澤	一	朗
常務取締役	大	屋	和	雄
常務取締役	神	野		満
取締役	土	屋		清
常勤監査役	鈴	木	健	司
監査役	佐	久	間	甫
監査役	渡	辺	宣	雄

(注) 監査役 佐久間 甫、渡辺宣雄の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

一 会計監査人

新日本監査法人

—株主メモ—

- 決 算 期 6月30日
- 配当金受領株主確定日 6月30日 なお、中間配当を実施するときの株主確定日は12月31日
- 定 時 株 主 総 会 9月中に開催
- 基 準 日 定時株主総会については6月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して一定の日を定めます。
- 株 式 名 義 書 換
名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同送付先・連絡先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(各種お問い合わせ) 電話 0120-232-711 (通話料無料)
(各種手続用紙のご請求) 電話 0120-244-479 (通話料無料)
同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野 村 證 券 株 式 会 社 全国本支店
- 1単元の株式の数 1,000株
- 公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
なお、貸借対照表及び損益計算書は当社ホームページ
<http://www.onex.co.jp/> に掲載いたしております。

—お問い合わせ—

株式会社オーネックス
〒243-0283 神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
電話 (046) 285-3664